

官庁営繕事業

令和2年度		新規事業採択時評価			
事業名(箇所名)	札幌第4地方合同庁舎	担当課	官庁営繕部計画課	事業主体	国土交通省 北海道開発局
		担当課長名	秋月 聡二郎		
実施箇所	北海道札幌市中央区北2条西19丁目				
事業諸元	・敷地: 約12,900 m <sup>2</sup> ・構造: 鉄骨鉄筋コンクリート造 地上11階建て ・規模: 約14,200 m <sup>2</sup>				
事業期間	事業採択	令和 3 年度	完了	令和 7 年度	
総事業費(億円)	72				
計画概要	<解決すべき課題・背景> 入居予定官署が現在使用している庁舎については、狭あい、耐震性能不足、分散等の問題を抱えており、国民の安全・安心を確保するうえで支障となっている。 また、地域連携の促進とともに、災害時の一時避難場所として活用できる施設の整備による地域防災への貢献や、集約化による国有財産の有効活用の観点から、早急に庁舎を整備するものである。				
	<政策体系上の位置付け> ・政策目標: 官庁施設の利便性、安全性等の向上 ・施策目標: 環境等に配慮した便利で安全な官庁施設の整備・保全を推進する				
事業計画の必要性	評点	必要性の主な根拠			
	128点	・既存施設の狭あい、分散及び防災機能に係る施設の不備の解消 ・借用返還及び地域連携			
事業計画の合理性	評点	合理性の主な根拠			
	100点	同等の性能を確保できる他の案との経済比較を行った際に、事業案の方が経済的であると評価される。			
	代替案との経済比較				
	C' - C	5.1	基準年度:		
			C' : 代替案の総費用(LCC)(億円)	97.3	
			C : 事業案の総費用(LCC)(億円)	92.2	
事業計画の効果	評点	効果の主な根拠			
	121点	業務を行うための基本性能(B1)に関し、 ・国有地として用地を保有 ・施設へのアクセスは良好			
	施策に基づく付加機能(B2)の発揮見込み				
	評価項目	主な計画内容及び期待できる効果			
	社会性(地域性)	地域社会に配慮した計画であり、地域性の効果が期待できる。 ・地域の防災へ貢献するため、災害時の一時避難場所としての機能を確保する計画である。			
	環境保全性(環境保全性)	環境負荷の低減等に配慮した計画であり、環境保全性の効果が期待できる。 ・BEE値 ≥ 1.5、BEI ≤ 0.9			
	環境保全性(木材利用促進)	木材利用に配慮した計画であり、木材利用促進の効果が期待できる。 ・国民の目に触れる機会が多いと考えられる部分の内装等の木質化を図る計画である。			
	機能性(ユニバーサルデザイン)	施設の円滑な利用に配慮した計画であり、ユニバーサルデザインの効果が期待できる。 ・建築物移動等円滑化誘導基準に適合する計画である。			
安全性(防災性)	地震等に対する安全性に配慮した計画であり、防災性の効果が期待できる。 ・構造体の耐震安全性の目標をI類(地震力に対する各階の必要保有水平耐力を1.5倍相当)とする計画である。 ・大地震動後のライフライン途絶時における業務継続のための特別な対策を行う計画である。				
その他					

施設名： 札幌第4地方合同庁舎

事業場所： 北海道札幌市中央区北2条西19丁目

概要図  
(位置図)



# 官庁営繕事業

令和2年度		新規事業採択時評価			
事業名(箇所名)	国立京都国際会館 展示施設(Ⅱ期)	担当課	官庁営繕部計画課	事業主体	国土交通省 近畿地方整備局
		担当課長名	秋月 聡二郎		
実施箇所	京都市左京区岩倉大鷲町422				
事業諸元	・敷地: 156,000 m <sup>2</sup> ・構造: 鉄骨鉄筋コンクリート造 地上2階 ・規模: 4,900 m <sup>2</sup>				
事業期間	事業採択	令和 3 年度	完了	令和 7 年度	
総事業費(億円)	52				
計画概要	<解決すべき課題・背景> 近年の国際会議では、会議と一体で展示会のほか、各種レセプションや商談会等が実施されるなど大型化、多機能化が進んでおり、展示施設(Ⅰ期)完成後においてもスペース不足を補うため仮設テント等で代替するなど、依然として十分な機能を果たせない状況にある。 今後、2030年に訪日外国人旅行者数を6,000万人にすると政府目標に向けて、本施設で開催される国際会議のさらなる増加が見込まれることから、展示施設の拡張整備を行うものである。				
	<政策体系上の位置付け> ・政策目標: 官庁施設の利便性、安全性の向上 ・施策目標: 環境等に配慮した便利で安全な官庁施設の整備・保全を推進する				
事業計画の必要性	評点	必要性の主な根拠			
	104点	・施設の不備の解消 ・地域連携			
事業計画の合理性	評点	合理性の主な根拠			
	100点	他の案では事業案と同等の性能を確保できない。			
	代替案との経済比較				
	C' - C	-	基準年度:		
			C': 代替案の総費用(LCC)(億円)	-	
			C: 事業案の総費用(LCC)(億円)	-	
事業計画の効果	評点	効果の主な根拠			
	133点	業務を行うための基本性能(B1)に関し、 ・国として用地を保有 ・自然的条件からみて災害防止・環境保全上良好な状態 ・施設へのアクセスは良好			
	施策に基づく付加機能(B2)の発揮見込み				
	評価項目	主な計画内容及び期待できる効果			
	社会性(地域性)	地域社会に配慮した計画であり、地域性の効果が期待できる。 ・地域の防災へ貢献するため、災害時の一時避難場所等としての機能を確保する計画である。			
	環境保全性(環境保全性)	環境負荷の低減等に配慮した計画であり、環境保全性の効果が期待できる。 ・BEE値 ≥ 1.0、BEI ≤ 1.0			
	環境保全性(木材利用促進)	木材利用に配慮した計画であり、木材利用促進の効果が期待できる。 ・国民の目に触れる機会が多いと考えられる部分の内装等の木質化を図る計画である。			
	機能性(ユニバーサルデザイン)	施設の円滑な利用に配慮した計画であり、ユニバーサルデザインの効果が期待できる。 ・建築物移動等円滑化誘導基準に適合する計画である。			
安全性(防災性)	地震等に対する安全性に配慮した計画であり、防災性の効果が期待できる。 ・構造体の耐震安全性の目標をⅡ類(地震力に対する各階の必要保有水平耐力を1.25倍相当)とする計画である。				
その他					

施設名： 国立京都国際会館 展示施設(Ⅱ期)

事業場所： 京都市左京区岩倉大鷲町422

概要図  
(位置図)

